

平成24年度一般会計補正予算などを可決

市議会6月定例会が6月13日に招集され、28日までの16日間の会期で開かれました。上程された議案は、にかほ市税条例の一部改正や市道路線の認定、象潟公民館耐震化・改修工事請負契約の締結および平成24年度一般会計補正予算など追加議案を含め15件で、すべて原案のとおり可決されました。

上程された主な議案

にかほ市税条例の一部改正

地方税法の一部を改正する法律等が施行されたことに伴い、にかほ市税条例の一部を改正するものです。

平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等に係る個人住民税所得割について、その所得割の額から10%に相当する金額を控除する特例措置を廃止。また、平成26年度から35年度までの10年間、臨時特例としての個人市民税均等割の標準税率について、現行税率の「3、000円」を「3、500円」とするなどの改正です。

にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例の一部改正

平成24年7月1日から27年3月31日までの間、融資あっせんの最高限度額を「1、500万円」から「2、000万円」とし、融資枠を拡大することにより、市内事業者における経営の安定化を図るため改正するものです。

市道路線の認定について

宅地開発に伴う寄附受入れ路線を、市道として認定したものです。

- 【認定した道路・区間】
(○)路線名、□起点、△終点
◎ヒシカタ・蕨崎3号線
□院内字ヒシカタ241番1、院内字蕨崎148番1

市のごみ処理規模で、2炉を連続運転した場合、時間当たりの燃焼効率等の処理能力が基準を下回ることから、余裕を持った操炉が可能な16時間稼働の連続運転・2炉形式が、最も適していると考えています。

観光事業への取り組みについて

また、新たに施設内に資源ごみ等の処理を行うため、リサイクル施設も併せて整備し、ごみの減量化、資源化等を図ります。

市としては、観光関連団体等と進めておりますプレイステイションキャンペーンを中心とした誘客宣伝活動の他、風車を設置した生活クラブやワタミ株式会社との連携を密にし、首都圏をはじめ全国各地への観光情報発信等、PR活動を展開しています。

市長報告を述べる横山市長



平成24年度一般会計補正予算 (第3号・第4号)

歳入歳出それぞれ2億1,278万4千円を追加し、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ12億9,122万1千円となります。

象潟公民館耐震化・改修工事請負契約の締結について
象潟公民館の耐震化および1階図書室の拡大に伴う改修工事です。

象潟公民館耐震化・改修工事請負契約の締結について
象潟公民館の耐震化および1階図書室の拡大に伴う改修工事です。

国道7号平沢歩道拡幅について
国土交通省秋田河川国道事務所では、国道7号の仁賀保運動公園から琴浦川までの区間において、狭隘な歩道を拡幅する事業に昨年度より着手しています。

仁賀保地区小学校の統合について
昨年度において、小出小学校の少子化対策と院内小学校の校舎老朽化の対策のため、統合を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を設置し、3月に提言をいただきました。

仁賀保地区小学校の統合について
昨年度において、小出小学校の少子化対策と院内小学校の校舎老朽化の対策のため、統合を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を設置し、3月に提言をいただきました。

仁賀保地区小学校の統合について
昨年度において、小出小学校の少子化対策と院内小学校の校舎老朽化の対策のため、統合を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を設置し、3月に提言をいただきました。

仁賀保地区小学校の統合について
昨年度において、小出小学校の少子化対策と院内小学校の校舎老朽化の対策のため、統合を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を設置し、3月に提言をいただきました。

仁賀保地区小学校の統合について
昨年度において、小出小学校の少子化対策と院内小学校の校舎老朽化の対策のため、統合を検討する「院内小学校・小出小学校統合検討委員会」を設置し、3月に提言をいただきました。

主な市政報告

平成24年度の課税状況

軽自動車税の調定額は5,890万円、23年度当初と比較し89万円(1.6%)の増。固定資産税の調定額は14億130万円、約1億3,060万円(8.5%)の減となっています。

新ごみ処理施設建設に伴う生活環境影響調査について

この調査業務には指名型簡易プロポーザル方式により、4社から提案書が提出されました。4月20日に業者選定委員会を審査した結果、仙台市のコンサルト業者と5月1日付けで契約を締結しています。

ガス事業の民営化について

今年の1月11日に応募書類の提出があり、第1次審査に合格した1社と、2月16日の現場説明会を経て、第2次審査に向けた事業提案書の提出を求めています。

今後の要因としては、大口関連の潜在需要の要素はあるものの、一般需要家の減少等、将来的な需要拡大が見込めないなどが考えられています。
今後は、新たな民営化の道も探りながら、企業経営を継続しますが、これまで譲渡先選定委員会や公営企業運営審議会から様々な提言をいただいていること、また、地方公営企業会計制度が、46年ぶりに見直しされ、26年度の予算・決算から、民間と同等の会計制度に移行します。これらを十分勘案しながら、より民間に近い経営体質に変えていきたいと考えています。